



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 秀典

TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,731	△1.8	241	—	559	—	170	—
23年3月期第1四半期	23,153	△9.2	△550	—	△234	—	△304	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 114百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △774百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.89	—
23年3月期第1四半期	△3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	97,621	47,379	48.5
23年3月期	98,330	47,626	48.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 47,379百万円 23年3月期 47,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,400	2.7	700	—	1,000	—	540	—	5.99
通期	102,000	3.7	1,800	227.1	2,300	98.4	1,200	—	13.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	90,200,000 株	23年3月期	90,200,000 株
24年3月期1Q	103,004 株	23年3月期	103,004 株
24年3月期1Q	90,096,996 株	23年3月期1Q	90,098,905 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出の持ち直しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災による被害と、それに続く原子力発電所の事故をきっかけとする電力不足の影響により、企業の生産活動の減退や消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移いたしました。印刷業界におきましては、紙媒体から電子媒体への移行による構造的な市場縮小に加え、個人消費の低迷が重なり、先行きは一層不透明な状況となりました。

このような状況のなか、共同印刷グループは中期経営方針「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」に基づき、事業領域拡大のための施策を推進するとともに、受注活動の強化や生産効率向上などに努め、グループ一丸となって業績の回復に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は227億3千1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2億4千1百万円（前年同期は営業損失5億5千万円）、経常利益は5億5千9百万円（前年同期は経常損失2億3千4百万円）となりました。四半期純利益は1億7千万円（前年同期は四半期純損失3億4百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

出版商印部門

出版印刷では、出版市場が縮小するなか、「学び」をテーマにした電子書店「自己ガク」などに取り組むとともに、新規得意先の開拓や小ロット物件への取り組みを強化し、売上拡大に努めました。書籍ではコミックスや単行本が減少し、定期刊行物は休刊や部数減の影響などにより減少し、前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、重点品目の拡販と関連サービスの提案活動を推進しました。販促DMやパンフレット・リーフレット・ポスターなどが増加したものの、情報誌、POP・ノベルティなどが減少し、全体として前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は99億4千万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は2億8千1百万円（前年同期は営業損失3億7千2百万円）となりました。

ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では営業力を強化し、既存顧客の掘り起こしと新規開拓に努めました。証券類では抽選券は減少しましたが磁気通帳が増加し、全体として増加しました。カードは、交通分野・通信分野向けICカードが増加し、全体として増加しました。ビジネスフォームはデータプリントや関連サービスの減少で前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は75億5千3百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は3億1千7百万円（前年同期は営業損失5千3百万円）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、独自技術に基づく機能性包材や、「モイストキャッチ」、「オキシキャッチ」などの高機能材料の受注拡大に努めました。紙器は減少しましたが、金属印刷、チューブ、建材製品が伸長しました。軟包装もカップ麺のふた材「パーシャルオープン」などが増加しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回り、売上高は49億4千1百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2億5千2百万円（前年同期は営業損失2千4百万円）となりました。

その他

前年同期を下回り、売上高は2億9千7百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は9千6百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は976億2千1百万円（前連結会計年度末983億3千万円）となり7億9百万円減少しました。これは主に、流動資産の現金及び預金が20億1千2百万円増加した一方で受取手形及び売掛金が28億7千4百万円減少したことと、有形固定資産の建物及び構築物が3億4千万円減少したことによるものです。負債は、502億4千1百万円（前連結会計年度末507億4百万円）となり、4億6千2百万円減少しました。これは主に、固定負債の長期借入金が4億1千2百万円減少したことによるものです。純資産は、473億7千9百万円（前連結会計年度末476億2千6百万円）となり、2億4千6百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い3億6千万円により利益剰余金が減少したことと、その他有価証券評価差額金が7千2百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億8百万円増加し142億6千5百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、42億8千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億9百万円、減価償却費11億8千3百万円の計上及び売上債権が28億8千万円減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、13億8千7百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出13億2千7百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、9億3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億8千7百万円と配当金の支払額3億6千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,573	14,586
受取手形及び売掛金	27,324	24,450
商品及び製品	2,503	2,684
仕掛品	2,374	2,516
原材料及び貯蔵品	712	644
繰延税金資産	1,367	1,366
その他	708	1,042
貸倒引当金	△202	△202
流動資産合計	47,362	47,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,598	14,257
機械装置及び運搬具（純額）	9,425	9,216
工具、器具及び備品（純額）	623	573
土地	14,693	14,693
リース資産（純額）	349	399
建設仮勘定	260	470
有形固定資産合計	39,951	39,610
無形固定資産		
ソフトウェア	851	848
その他	150	150
無形固定資産合計	1,002	999
投資その他の資産		
投資有価証券	7,248	7,123
長期貸付金	101	102
繰延税金資産	1,902	1,934
その他	910	916
貸倒引当金	△148	△154
投資その他の資産合計	10,014	9,922
固定資産合計	50,967	50,532
資産合計	98,330	97,621

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,372	19,885
短期借入金	786	773
1年内返済予定の長期借入金	2,431	2,356
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	124	145
未払法人税等	233	259
賞与引当金	956	327
役員賞与引当金	—	15
災害損失引当金	245	219
その他	5,228	6,259
流動負債合計	35,379	35,240
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,918	7,506
リース債務	251	282
繰延税金負債	160	140
退職給付引当金	4,702	4,756
環境対策引当金	106	106
資産除去債務	50	50
その他	133	157
固定負債合計	15,325	15,000
負債合計	50,704	50,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	40,879	40,689
自己株式	△44	△44
株主資本合計	47,088	46,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	582
為替換算調整勘定	△116	△100
その他の包括利益累計額合計	537	481
純資産合計	47,626	47,379
負債純資産合計	98,330	97,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,153	22,731
売上原価	20,223	19,222
売上総利益	2,929	3,509
販売費及び一般管理費	3,480	3,267
営業利益又は営業損失(△)	△550	241
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	129	118
物品売却益	84	86
設備賃貸料	21	30
保険配当金	178	131
その他	36	55
営業外収益合計	452	422
営業外費用		
支払利息	65	68
手形売却損	4	0
設備賃貸費用	1	1
持分法による投資損失	49	24
その他	14	8
営業外費用合計	136	103
経常利益又は経常損失(△)	△234	559
特別利益		
固定資産売却益	77	—
補助金収入	1	—
その他	15	—
特別利益合計	94	—
特別損失		
固定資産処分損	67	141
投資有価証券評価損	15	8
環境対策引当金繰入額	106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	—
その他	20	—
特別損失合計	262	149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△402	409
法人税等	△90	239
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△311	170
少数株主損失(△)	△7	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304	170

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△311	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△538	△72
為替換算調整勘定	6	16
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△0
その他の包括利益合計	△463	△56
四半期包括利益	△774	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△769	114
少数株主に係る四半期包括利益	△5	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△402	409
減価償却費	1,261	1,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	186	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△223	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△759	△629
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	15
受取利息及び受取配当金	△131	△119
支払利息	65	68
持分法による投資損益(△は益)	49	24
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9	141
売上債権の増減額(△は増加)	2,500	2,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△798	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	△263	△487
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	200
破産更生債権等の増減額(△は増加)	217	△11
未払費用の増減額(△は減少)	1,699	1,194
その他	△798	△301
小計	2,492	4,369
利息及び配当金の受取額	132	122
利息の支払額	△47	△50
法人税等の支払額	△463	△236
法人税等の還付額	4	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,116	△1,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	211	35
投資有価証券の取得による支出	△4	△32
投資有価証券の売却による収入	22	—
貸付けによる支出	△45	△7
貸付金の回収による収入	15	7
その他	165	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	209	△13
長期借入金の返済による支出	△490	△487
配当金の支払額	△360	△360
その他	△65	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△903
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668	2,008
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	12,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,568	14,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,543	7,598	4,682	22,824	328	23,153	—	23,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220	87	23	331	1,731	2,062	△2,062	—
計	10,764	7,685	4,705	23,155	2,060	25,215	△2,062	23,153
セグメント利益 又は損失(△)	△372	△53	△24	△450	84	△366	△183	△550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,940	7,553	4,941	22,434	297	22,731	—	22,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	179	139	91	410	1,835	2,245	△2,245	—
計	10,119	7,692	5,032	22,844	2,132	24,977	△2,245	22,731
セグメント利益 又は損失(△)	△281	317	252	287	96	383	△142	241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) その他の注記事項
(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。